

公 告

契約担当官
陸上自衛隊航空学校
会計課長 横地 康弘

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
6KP516000210		6KPB1AT0062 0001					
品名 または 件名							
電磁干渉に係る試験実施要領及び評価基準書の作成役務							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
役務							
数 量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
1.00	ST						
納地または工事場所			引 渡 場 所				
航校			航空学校				
搬 入 場 所			納 期 ま た は 工 期				
航空学校研究部 岡本2曹（681）			令和8年7月31日（金）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊明野駐屯地会計課事務室

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：入札室
入札日時場所：令和8年6月30日（火）10時00分

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

該当航空機 AH-1S

注意事項

1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各項目のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格「役務の提供等」D等級以上で競争参加地域「東海・北陸」の資格を有する者。
 - (4) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
 - (5) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
 - (6) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
 - (7) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。（協力者を含む。）
 - (8) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (9) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。ここでいう「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会計法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は(イ)について子会社の一方が会社更生法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

 - (ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - イ 人的関係にある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。

 - (ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役員、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員は除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
 - ウ ア又イに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (10) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

2 契約条項

(1) 適用する契約条項

ア 役務請負契約条項

イ 談合等の不正行為に関する特約条項

ウ 暴力団排除に関する特約条項

(2) 契約条項等を示す場所

陸上自衛隊明野駐屯地航空学校総務部会計課（土・日曜、祝日を除く0900～1700）

3 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には見積もった金額の110分の100を記載すること。

4 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札。
- (2) 入札に関する条項に違反した入札。
- (3) 入札金額、入札者の氏名が判別し難い入札。
- (4) 不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって談合をなした者の入札。
- (5) 入札者が実施した誓約書に虚偽があった場合又は誓約に反する行為があった場合。

5 契約書の作成

落札金額が100万円以上の場合は作成する。
契約書記載要領の細部については、落札決定後落札者に説明する。

6 落札に関する事項

- (1) 落札決定
入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、直ちにくじにより落札者を決定する。
- (2) 違約金
落札者が契約締結に応じない場合は、落札金額の100分の5以上、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

7 代金の支払

履行検査合格後、提出される正当な請求書受理後、30日以内に支払う。

8 その他

- (1) 郵便による入札については、令和8年6月29日(月)17時担当者到着分までを有効とする。
なお、事前に郵便入札の申し出を航空学校総務部会計課契約班まで行うとともに便着の確認をすること。また、入札金額が同額による場合は当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し再度の入札となった場合は別途連絡する。
- (2) 電報・電話等による入札は認めない。
- (3) 入札に参加する者は、参加希望の旨を令和8年6月24日(水)12時までに下記問い合わせ先へ連絡するとともに、資格審査結果通知書(写)及び入札参加受付票を事前に提出すること。(FAX可)
- (4) 代表者以外での入札については、開札までに委任状を提出すること。(FAX可)
- (5) 市価調査等の協力を依頼する。
- (6) 入札及び契約に関する詳細は、陸上自衛隊明野駐屯地総務部会計課 契約班窓口にて閲覧するか中部方面隊HP調達情報、中部方面会計隊入札公告・結果、心得・契約書を閲覧すること。
- (7) 入札及び仕様書に関する問い合わせ先

ア 入札に関する事項

〒519-0596 三重県伊勢市小俣町明野5593-1 陸上自衛隊明野駐屯地

航空学校総務部 会計課契約班 担当：島田

TEL：0596-37-0111(内線384)、FAX：0596-37-2804

イ 仕様書に関する事項

陸上自衛隊航空学校研究部 担当：岡本

TEL：0596-37-0111(内線681)

本公告は、陸上自衛隊明野駐屯地 総務部会計課掲示板

陸上自衛隊明野駐屯地ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/akeno/>

陸上自衛隊中部方面隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/>
に掲示している。



入札参加受付票

契約担当官陸上自衛隊航空学校

会計課長 殿

- 1 入札件名：電磁干渉に係る試験実施要領及び評価基準書の作成役務(AH-1S)
- 2 入札日時：8. 6. 30 (火) 1000
- 3 入札場所：航空学校総務部 会計課 入札室

会社名、住所、代表者名、担当者名、担当者電話番号等

会社電話番号：

FAX番号：

メールアドレス：

- 5 入札方法（該当欄に○印を）

持参	郵便

※インフルエンザ等感染予防のため
郵便入札を推進しています。

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号
電磁干渉に係る試験実施要領及び評価基準書の作成役務	2	
	防衛大臣承認	年 月 日
	作 成	令和 8 年 5 月 2 9 日
	変 更	年 月 日
	作成部隊等名	陸上自衛隊航空学校研究部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊において使用する航空機及び装備品並びに航空機に搭載する任務装備品（本時において任務装備品とは、目的に応じて機外に懸吊又は着脱する装備品を指す。以下同じ。）と試験対象品（以下，“供試品”という。）との電磁干渉試験（以下，“試験”という。）に関する実施要領及び試験結果の評価基準を規定する書類を作成する役務について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、次によるほか、**GLT-CG-Z000001**及び**GLT-CG-Z000006**による。

1.2.1 試験実施要領

試験を実施するための手順（試験に際し器材が別途必要な場合は、その接続要領等を含む）をいう。

1.2.2 評価基準

1.2.1 に基づき実施した試験の結果について、電磁干渉による影響の有無を判定するための基準をいう。

1.3 引用文書等

1.3.1 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。ただし、契約後に当該文書が改正された場合には、その適用については別途協議するものとし、引用文書に定める事項がこの仕様書に定める事項と相違する場合には、仕様書が優先する。

a) 規格

J I S P 0 1 3 8 紙加工仕上寸法

b) 仕様書

G A V - C G - W 5 0 0 0 0 1 陸上自衛隊航空機等外注整備共通仕様書

G L T - C G - Z 0 0 0 0 0 1 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

G L T - C G - Z 0 0 0 0 0 6 陸上自衛隊技術資料共通仕様書

G L T - C G - Z 0 0 0 0 0 9 陸上自衛隊 I T 利用装備品等サプライチェーン・リスク対応共通仕様書

c) 法令等

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 1 2 年法律第 1 0 0 号）

装備品等秘密の指定等に関する訓令（平成 6 年防衛省訓令第 1 0 号）

秘密保全に関する訓令（平成 1 9 年防衛省訓令第 3 6 号）

特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成１９年防衛省訓令第３８号）
 特定秘密の保護に関する訓令（平成２６年防衛省訓令第６４号）
 電子機器の航空機内での使用に係る電磁適合性評価要領について（通達）〔陸幕航第１６４号（令和５年１０月６日）〕

d) **その他**

該当航空機の陸上自衛隊取扱書（T A S）
 該当航空機の陸上自衛隊航空機等整備実施規定
 該当航空機の陸上自衛隊補給カタログ
 該当航空機に係る製造企業の技術資料
 供試品の技術資料

1.3.2 関連文書

著作権法（昭和４５年法律第４８号）
 航空機の安全性の確保に関する訓令（令和７年防衛省訓令第３２号）

2 役務に関する要求

2.1 一般的要求事項

官において試験を実施する際の実施要領とともに，当該実施要領を構成する試験項目に対する評価基準を項目ごとに列挙した書類（以下，“試験実施要領及び評価基準書”という。）の作成を要求する。

2.2 I T利用装備品等サプライチェーン・リスク対応

I T利用装備品等サプライチェーン・リスク対応については，2.3 を対象として，G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 9 の2.2 を適用する。

なお，適用の可否は，調達要領指定書によって指定する。

2.3 該当航空機などについて

役務の実施において，試験実施要領及び評価基準書の作成対象となる航空機（以下，“該当航空機”という。），形態，装備品，搭載する任務装備品，技術基準及び確認事項については**表1**とする。

なお，細部については，調達要領指定書によって指定する。

表1－該当航空機など

該当航空機	AH－１S	OH－１	UH－２
形態	a) C－N I T E機 b) L A A T機 c) C－N I T E化したL A A T機	a) JAN/APX-119-B 搭載改修未実施機 b) JAN/APX-119-B 搭載改修実施機かつVHF/FM 機上無線機 JARC-F201 搭載形態 c) JAN/APX-119-B 搭載改修実施機かつVHF/FM 機上無線機 JARC-F210 搭載形態 d) 研究機	なし。
装備品及び搭載する任務装備品	調達要領指定書によって指定する。		

表1ー該当航空機など（続き）

該当航空機	AH－1 S	OH－1	UH－2
技術基準	技術基準は、次によるほか、GAV－CG－W500001の2.2による。 a) 陸上自衛隊対戦車ヘリコプターAH－1 S取扱書（TAS） b) 陸上自衛隊航空機等整備実施規定 c) 陸上自衛隊補給カタログ d) 製造企業の技術資料 e) 供試品の技術資料	技術基準は、次によるほか、GAV－CG－W500001の2.2による。 a) 陸上自衛隊観測ヘリコプターOH－1取扱書（TAS） b) 陸上自衛隊航空機等整備実施規定 c) 陸上自衛隊補給カタログ d) 製造企業の技術資料 e) 供試品の技術資料	技術基準は、次によるほか、GAV－CG－W500001の2.2による。 a) 陸上自衛隊多用途ヘリコプターUH－2取扱書（TAS） b) 陸上自衛隊航空機等整備実施規定 c) 陸上自衛隊補給カタログ d) 製造企業の技術資料 e) 供試品の技術資料
確認事項	a) 地上及び飛行状態において、該当航空機の空中線などで受信するノイズの有無を確認 b) 地上及び飛行状態において、供試品が該当航空機及び装備品並びに該当航空機に搭載する任務装備品に電磁干渉せず、該当航空機及び装備品並びに該当航空機に搭載する任務装備品が誤作動（機能不良及び作動不良）なく作動することを確認		

2.4 供試品について

調達要領指定書によって指定する。

2.5 試験実施要領及び評価基準の記載内容及び記載要領に関する事項

試験実施要領及び評価基準に関する記載内容及び記載要領については、次による。

2.5.1 試験実施要領

試験実施要領については、次による。

- 試験に使用する計測器材については、表をもって示すものとする。
- 試験に使用する計測器材の設置要領については、図をもって示すものとする。
- 該当航空機及び装備品並びに該当航空機に搭載する任務装備品に対する、試験に使用する計測器材の接続要領については、図をもって示すものとする。

2.5.2 計測の要領

計測の要領については次の内容を、表をもって示すものとする。

なお、細部については、調達要領指定書によって指定する。

- 該当航空機、装備品、搭載する任務装備品、計測器材及び供試品の状態
 - 航空機の状態は、次による。
 - 1.1) 地上における外部電源接続時（地上試験）
 - 1.2) 地上におけるエンジン運転時（地上試験）

- 1.3) 飛行時（飛行試験）
- 2) 供試品の状態は、次による。
- 2.1) 電源の入切
- 2.2) L T E回線を介してデータ通信を行っている場合及び待機している場合
- 3) 装備品、搭載する任務装備品及び計測器材の状態は、契約の相手方において規定する。
- b) a)の状態を作為するための操作手順（該当航空機及び供試品の操作手順を除く。）
- c) 航法援助装置の受信状況等の環境条件
- d) 計測内容は、次による。
 - 1) 計測において確認すべき計測機器、又は該当航空機及び装備品並びに該当航空機に搭載する任務装備品
 - 2) 1)の状態

2.5.3 試験結果の評価基準

試験結果の評価基準については、2.5.2に対する次の内容を、表をもって示すものとする。

- a) 確認すべき計測機器、又は該当航空機及び装備品並びに該当航空機に搭載する任務装備品
- b) 確認すべき計測機器、又は該当航空機及び装備品並びに該当航空機に搭載する任務装備品に対し、電磁干渉による影響がないと評価する場合の、計測機器、又は該当航空機及び装備品並びに該当航空機に搭載する任務装備品の状態
- c) 上記 a) 及び b) については、2.5.2 により作成する表に含めてもよい。この場合、評価基準に該当する内容であることを明記するものとする。

2.5.4 安全管理のために実施すべき事項

安全管理のために実施すべき事項については次の内容を、表をもって示すものとする。

- a) 人員の負傷及び器材の損傷を防止するため、該当航空機の陸上自衛隊取扱書（T A S）及び陸上自衛隊航空機等整備実施規定における該当内容又は該当箇条を記載する。
- b) 速やかに試験を中止すべき状態については、強調して記載する。
- c) 上記 a) 及び b) については、2.5.2 により作成する表に含めてもよい。この場合、安全管理のために実施すべき内容であることを明記するものとする。

2.6 試験実施要領及び評価基準書に関する要求

試験実施要領及び評価基準書に関する要求は、表2による。

表2—試験実施要領及び評価基準書の構成及び用紙等の規格

区分	用紙などの規格	
	寸法	材料
表紙，目次，本文	J I S P 0 1 3 8 の A 4 を標準とする。	白上質紙 ^{a)} (再生紙を含む。)
説明図	J I S P 0 1 3 8 の A 4 又は A 3 を標準とする。	A 列本判 4 6 . 5 k g / 連
注 ^{a)} 試験実施要領及び評価基準書に使用される紙については，“国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律”に適合するものとする。		

3 品質保証

品質保証は、G L T - C G - Z 0 0 0 0 0 6 の箇条3による。

4 出荷条件

提出書類の出荷条件は調達要領指定書によるほか、GLT-CG-Z000006の箇条4による。

5 その他の指示

5.1 全般事項

その他の指示は、5.2～5.6によるほか、GLT-CG-Z000006の箇条4による。

5.2 提出書類

提出書類は、表3による。なお、提出書類の細部については、調達要領指定書による。

表3－提出書類

番号	名称		提出時期	数量	提出先
1	試験実施要領及び 評価基準書 ^{a)}	AH－1 S用	納期までに。 ^{b)}	3 ^{c)}	契約担当官等
2		OH－1 用			
3		UH－2 用			
注^{a)} 電子機器の航空機内での使用に係る電磁適合性評価要領について(通達)の付紙第3に準じた項目区分に従い記載する。この様式は社内様式とし、細部は、2.6による。					
注^{b)} 提出する2週間前を基準として、提出書類の内容について陸上自衛隊航空学校研究部の確認を受けるものとする。					
注^{c)} 1部は、紙媒体で提出する。その他2部については、記憶媒体等に格納し提出するものとし、1部は編集加工が可能な状態、もう1部は、編集加工できない状態とする。					

5.3 無償貸付品

無償貸付品は、次によるほか、GLT-CG-Z000001の箇条5による。

- a) 試験実施要領及び評価基準書の作成に必要な文書のうち、1.3.1 d)にある該当航空機の陸上自衛隊取扱書(TAS)、該当航空機の陸上自衛隊航空機等整備実施規定、該当航空機の陸上自衛隊補給カタログ及び供試品の技術資料については、無償貸付が可能である。
- b) 上記a)については、他の契約において貸付けを受けている場合、共用してもよい。
- c) 無償貸付品の受渡し時期及び場所は、調達要領指定書による。

5.4 著作権の移転

この役務において、官側に成果物を提出したとき、その著作権も附属して官側に移転するものとする。ただし、契約の相手方がこの役務の契約以前から所有している著作権及び第三者の所有している著作権については、この限りではない。

5.5 秘密保全

契約の相手方は、装備品等の製造などに関わる物件、文書、図面などで“特別防衛秘密”，“特定秘密”又は“秘密”に指定しているものの取扱いは，“特別防衛秘密の保護に関する訓令”，“特定秘密の保護に関する訓令”，“秘密保全に関する訓令”，“装備品等秘密の指定等に関する訓令”などの関係諸規則に基づき、その取扱いに万全の注意を払わなければならない。

5.6 仕様書に関する疑義

この仕様書に関する疑義は、GLT-CG-Z000001の8.3による。

調達要領指定書	調達要求番号	6KPB1AT0062
	調達要求年月日	令和8年6月2日
	作成部課	陸上自衛隊航空学校研究部
	作成年月日	令和8年5月29日
品名	電磁干渉試験に係る実施要領及び評価基準書（AH－1S用）	
仕様書番号	2	

指定事項：

2.2 IT利用装備品等サプライチェーン・リスク対応

GLT-CG-Z000009の2.2を適用する項目は、なしとする。

2.3 該当航空機などについて

- 該当航空機は、AH－1Sとする。
- 該当する形態は、本紙の表1とする。
- 搭載する装備品は、本紙の表2とする。
- 搭載する任務装備品は、本紙の表3とする。

表1－該当する形態

項目	形態	機番
1	LAAT機	452, 456, 457, 460, 463, 466, 467, 468, 469, 470, 471, 472
2	C-NITE機	475, 476, 477, 478, 479, 482, 483, 484, 485, 486, 487, 488, 480, 481, 489, 490, 491, 492
注 ^{a)} C-NITE化したLAAT機に関する内容はC-NITE機に関する内容に包含して記載し、特に区別して記載する必要がある場合は、別項を設ける。		

表2－装備品

項目	区分	名称	物品番号	参照番号	品目名	品名・規格等	数量
1	武装用 器材	武装用 通信器材	—	AN/ALQ-144 (VE)	赤外線 妨害装置 (LAAT)	—	1 式
2			—	AN/ALQ-144A (V) 1-C	赤外線 妨害装置 (C-NITE)	—	1 式
3			—	7521510	搭載ビデオ システム (LAAT)	—	1 式
4			—	7521510 (7521521)	搭載ビデオ システム (C-NITE)	—	1 式
5	電源及び 電気系統	スターター・ゼネ レーター	以下のいずれか ^{a)}		STARTER, GENERATOR, ENGINE	STARTER, GENERATOR	1EA
			2925-241- 4656-5	204-060-200-21			
			—	204-060-200-101			
注 ^{a)} スターター・ゼネレータについては、いずれの装備品についても確認するものとする。この際、搭載する機体の形態は問わない。							

表3－任務装備品

項目	器材名
1	TOWミサイル・ランチャー
2	ロケット・ランチャー

指定事項：

2.4 供試品について

供試品は、本紙の表4とする。

表4—供試品

項目	器材名	型 式	構成数
1	情報端末	iPad Mini5 MUXC2J/A	1EA
2		Galaxy Tab Active5 Pro	1EA
3		Samsung S24 Tactical Edition	1EA
4	W i F i ルーター	SH-54C	1EA
5	イリジウム-Bluetooth 通信機	Global Hotspot	1EA

2.5.2 計測の要領

計測の要領について記載する場合に用いる表を、本紙の別表に示す。記載要領は、次による。なお、行及び列の幅は、変更してもよい。

- a) 該当する試験の実施手順は、陸上自衛隊対戦車ヘリコプターAH-1S取扱書（TAS）の第10章の記載順序に準じ、記載する。
- b) a)によりがたい場合は、陸上自衛隊対戦車ヘリコプターAH-1S取扱書（TAS）の第2章～第4章の各節の区分に準じ、記載する。
- c) b)によりがたい場合は、契約相手方において規定する表形式による。この場合陸上自衛隊航空学校研究部の確認を受けるものとする。

4 出荷条件

記憶媒体等の荷姿は、通視可能な硬質プラスチックケースに収納された状態とする。

5.2 提出書類

提出書類については、提出する記憶媒体等に、提出書類の名称及びファイル形式を記載する。この際、1つの記憶媒体に複数のファイルを格納してもよい。

5.3 無償貸付品

無償貸付品は、なしとする。

別表一 計測要領を記載する場合に用いる表
試験実施要領（地上における補助動力装置運転時（地上試験）※^{a)}）

No	対象とする 装備品又は 搭載する 任務装備品 (a)	(a)の 状態 (b)	(b)を作為 するための 操作手順 (c)	供試品の状態 (d)	環境 条件 (e)	計測内容		評価基準 ※b)	備 考
						確認箇所 (f)	確認箇所 の状態 (g)		
例1	AFCS	作動状 態	関連CB : ON AFCS SYSTEM SEL : BOTH	電源OFF→ 電源ON・通信待機→ 電源ON・通信中	LTEが受 信でき る環境	操縦桿	操舵に対する反 応	異常な動作をしてい ないこと。	
例2	DCU (PI及び COP1)	作動状 態	関連CB : ON PI :STAT (1/5) COP1 :MON (1/3)	電源OFF→ 電源ON・通信待機→ 電源ON・通信中	機体の 無窮機 が交信 可能な 環境	CDU	画面表示	表示内容が適切である とともに、ノイズ、ち らつき等の異常がない こと。	

※注 a) 仕様書の 2.5.2 a) 1) の状態の区分に基づき記載する。
 ※注 b) 評価基準を同一表内に記載する場合を示す。記載しない場合は列を削除する。

入札書

契約担当官陸上自衛隊航空学校
会計課長 横地 康弘 殿

1 件名等

件名	規格	単位	数量	単価	金額（消費税含まない）
電磁干渉に係る試験実施要領及び評価基準書の作成役務	仕様書のとおり（AH-1S）	ST	1		

※金額の内訳を適宜の様式でつけてください

- 2 納期 : 令和8年7月31日
3 納地 : 陸上自衛隊明野駐屯地
4 落札方法 : 総額決定
5 代金の支払は正当な請求書受理後30日以内に支払う。

上記入札条件及び契約条項承諾の上、入札します。

当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約します。

令和8年6月30日

住所・会社名・代表者名・担当者名・電話番号

市 価 調 査

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

早々ですが市価調査にご協力お願い申し上げます。

敬具

契約担当官陸上自衛隊航空学校

会計課長 横 地 康 弘 殿

1 件名等

件 名	規 格	単位	数量	単 価	金額（消費税含まない）
電磁干渉に係る 試験実施要領及 び評価基準書の 作成役務	仕様書のとおり (AH-1S)	ST	1		

2 消費税：外税

3 総額決定

令和 年 月 日

住所・会社名・代表者名・担当者名・電話番号

本件に際しまして、広く市場価格調査を実施し、適正な価格把握に努め予定価格算定の資料とするためご協力お願いします。

※金額の内訳書を適宜の様式でかまいませんのでつけてください。

市場価格調査は、6月24日（水）12時までにはお願いします。（FAX可）